

ハル・ノートは最後通牒だったのか

Was the Hull-note an Ultimatum?

柴田 徳文

Tokubumi Shibata

Abstract:

Argument that so-called Hull-note was not an ultimatum for it did not demand Japan to withdraw from Manchuria rose since 1980s. Examining the same materials which that discussion relies upon, an opposite conclusion can be reached and it seems much feasible. It is evident that the U.S. has adhered to the principle that Manchuria was the indivisible part of China, and there was no need for her to appease Japan in order to postpone the outbreak of a war, at the time Secretary Hull handed his note to Japanese ambassador. The understanding shared by the Japanese leaders at that time that the note was an ultimatum was correct.

キーワード：太平洋戦争、ハル・ノート、日米開戦、ハル国務長官、最後通牒、満州

1. 序論

先の大戦に関し、日本を対米戦に踏み切らせたものがハル・ノートであった、との見解がある。たしかに、ハル・ノートは、日米交渉に対する日本側の希望を打ち砕き、交渉継続をあきらめさせたことに疑いがない。日本側は交渉による日米戦争回避を真摯に望んでいたのである。しかしこの覚書に接して東京の指導部は一様に深い衝撃と絶望感に襲われた。

当時の首相東條英樹は、後に開かれた極東国際軍事裁判（東京裁判）に提出した供述書で、ハル・ノートに対して以下のとおりその時の受け止め方を供述した。

この覚書は従来米国側の主張を依然固持する許りではなく更に之に付加するに当時日本の到底受け入れることのなきことが明かとなって居った次の如き難問を含めたのであります。即ち（一）日本陸海軍はいふに及ばず警察隊も支那全土（満州を含む）及仏印より無条件に撤兵すること、（二）満州政府の否認、（三）南京国民政府の否認、（四）三国同盟条約の死文化であります。^{*1}

そして、11月27日の連絡会議で「11月26日の米国の覚書は明らかに日本に対する最後通牒である」^{*2}との結論に達したことを述べている。

また当時の外務大臣であり、進行中の日米交渉に望みをかけていた東郷茂徳は、後に刊行された著書で「眼も暗むばかりの失望に撃たれ」^{*3}、「この公文は日本に対して全面的屈服か戦争かを強要する以上の意義、即ち日本に対する挑戦状をつきつけたと見て差し支えないようである。少なくともタイムリミットの無い最後通牒と云うべきは当然である」^{*4}と、日米交渉への望みが絶たれた絶望感を述べている。

このようなハル・ノートに対する評価は当時の日本の指導部のみのものばかりではなかった。当時のアメリカ下院議員で不干渉主義の指導的代表者であったハミルトン・フィッシュは、後に刊行した著書で以下のように言う。

ルーズベルト大統領およびコーデル・ハル國務長官は、パール・ハーバーの十日前に、日本に対し、意図的に最後通牒を送っている。このメッセージは、「日本の陸・海・空軍および警察をインドシナ（ベトナム）と満州（中国）から引き上げよ」というものであった。これによって、日本には、自殺するか、降服するか、さもなくば戦うかの選択しか残されなかった。^{*5}

また、東京裁判のインド代表パル判事も判決で、「真珠湾攻撃の直前に米国國務長官が日本政府に送ったものと同じような通牒を受取った場合、モナコ王国やルクセンブルグ大公国でさえも合衆国に

たいして矛をとって起ちあがったであろう」*6との、アメリカの歴史家の言説を引用して指摘した。*7

しかし、1980年代頃から、ハル・ノートは交渉打ち切り文書ではなかった、との見方が出てきた。ハル・ノートは日本の満州からの撤退を求めている、したがって日本はこれを受諾できたはずだという考え方がその骨子である。

たとえば、ジョン・トーランドは1982年に著した*Infamy: Pearl Harbor And Its Aftermath*（邦訳『真珠湾攻撃』徳岡孝夫訳、文藝春秋社）で、「実はハル・ノートの内容については、日米間に悲劇的な誤解があった。ハルのいう『シナ』には満州は含まれず、だいいち彼は最初から日本による満州国の放棄など考えていなかったのである」*8と述べている。また、秦郁彦氏も「確定はできませんが、従来の経緯から推測して、満州は含まないという見方の方が有力ですね」*9とこの考え方を支持している。

ハル・ノートにある中国（China）が満州を含んでいないことを詳細に論じているのは、須藤真志氏である。彼は1996年に慶應義塾大学の『法学研究』に発表した論文「ハル・ノートと満州問題」*10で、その根拠を次のように説明している。

まず、ハル・ノートにはChinaという言葉が6回出てくる、としてこれらの使われ方を検証している。*11

ハル・ノートの第一項の「合衆国政府及日本国政府は英帝国支那日本和蘭蘇連邦泰国間多辺の不可侵条約の締結に努むるべし」で言及されているChinaに関しては、満州にはこの項でいわれている「支那政府」すなわち「重慶政府の実質的な統治権が及んでいない」ので「満州を含めることにはかなり無理がある」とする。

つぎに、第二項の「日米両政府は米、英、支、日、蘭、泰政府間に各国政府が仏領印度支那の領土主権を尊重し且印度支那の領土的保全に対する脅威発生するが如き場合かかる脅威に対処するに必要且適当なりと看做さるべき措置を講ずるの目的を以て即時協議する旨誓約すべき協定の締結に努べし」については、「原文がChinese（Government）となっており、地域を指す意味ではなく、……実効支配の及んでいない満州国をも支那政府が代表するものとは解釈できない」としている。

また、第三、第四項にあるChinaとは「地理的にいずれの範囲を指す言葉なのかという重大な定義の問題」だという。「条約を結ぶときこの定義を明確にしないで放置することは到底考えられない」ので、満州を含んでいると読めるのか疑問を呈する。

最後に、第五項の「両国政府は外国租界及居留地及之に関連せる諸権益並に1901年の団匪事件議定書による諸権利を含む支那における治外法権を放棄すべし」については、「時代背景からして、この場合のChinaに満州地域が含まれるのは当然であろう。しかし、この条項に関係するのは日本ばかりで」はないので、「Chinaが満州国といかに関わるかは、実態に即した解釈の問題であり」「日本だけがその義務を負うという性質のものではなかったのであるから、満州を含むかどうかの議論の対

象外といえる」として、「ハル・ノートの条文のうえからでは、Chinaに満州が含まれるかどうかを明確に判断することは確かに難しいといえる」と、断定は避けながらChinaに満州が含まれるとの考え方を退けている。

そして、氏はつぎに、ハル・ノートの基礎となった文書の検討から、ハル・ノートが満州をChinaに含めていたのかを検証する。まず、モーゲンソー案についてつぎのように分析している。

モーゲンソー案中のアメリカ側の提案は「満州から日本軍の撤兵を求めているが、……必要な二、三師団を置く事が出来る」ことになっているので「明らかに……Chinaと満州を区別して扱っている」、また「満州問題の最終解決を促進すること」との項目があることを挙げて、モーゲンソー案は「chinaに満州を含めていない」ことを指摘する。

つぎに、米國務省極東部で11月17日に作られたメモランダムを取り上げ、それには「日、中、米の間で日本は中国から満州の全部または一部を購入するという条件が合意されるなら」云々という条項があり、極東部の認識では「明らかにChinaと満州は区別されている」ことを指摘している。

また、11月18日の野村大使とハル國務長官との会談を検討し、その会談の内容から野村もハルも「Chinaの認識に満州が含まれていたとは到底思えない」と推測する。そのうえで、「その一週間後の提案の中で、突然満州からの日本軍の撤兵を求めると解釈するのは不自然である」と満州がChinaにふくまれていなかったと主張する。

更に、極東部が21日および22日に作成したハル・ノートの原案にある「日本軍の中国（China）からすべての陸海空軍及び警察を撤収すること」との条項に「括弧つきの『満州を除く』という挿入句があった」ことを指摘し、「明らかに日本軍の撤退を求めるChinaには満州は含まれていなかった」としている。しかし25日に提案が整理された際、「その過程でなぜかそこには満州問題解決にアメリカがサジェストする項目も抜け、満州を除くとする括弧つきの挿入句も外されていた。」「二四日から二五日にかけてのわずか数時間の間に、なぜこのような修正がなされたのかは現在でも確かなことは分からない」としている。

そして、結論でハル・ノートはChinaに満州を含めていたのかについて、「推測するほかない」としながら、「満州はふくまれていなかったと考える方が妥当のようである」とする。

以上が須藤氏の論文の要旨であるが、この論文が、ハル・ノートが日本の満州からの全面撤退を求めているとの説を最も詳しく検討したものであると言ってよいであろう。しかし上記で分かるように、ハル・ノートが満州をChinaから除いていたことの確かな証拠はないのである。

ハル・ノートがいう中国（China）に満州が含まれていなかったのかあるいは含まれていたのかの検証は、それを証明する確かな証拠によるか、あるいはそれが不可能ならば、須藤氏が行ったように、状況から推測するしかない。

そこで本稿においては、アメリカが過去にどのように中国を観ていたのか、を検証し、そこからこの問題の解答をさぐってみたい。

2. アメリカの対中国観

この項では、各時代においてアメリカが中国をどのように観ていたか。あるいは満州を中国の範囲に含めて理解していたのかをみてみたい。

ここで言う各時代とは、まずアメリカが本格的に太平洋に地域に侵出を始めた19世紀末、満州政権である清朝が崩壊した辛亥革命後、日本の中国進出を本格的に牽制し始めたワシントン会議の頃、満州事変後、そして支那事変後の各時代である。

19世紀末

アメリカの東洋進出は、合衆国の領域が太平洋にまで達した直後から始まった。^{*12}しかし周知の如くそれは南北戦争の発生ですぐに頓挫した。戦争、そしてその後の修復の期間を経てアメリカが海外に積極的に乗り出してくるのは19世紀末になってからである。またアメリカはそれまでの遅れを取り戻すべく果敢に海外に関与するのである。

中国でのアメリカの行動で最初に特筆されるものは、ジョン・ヘイ国務長官によるいわゆる「門戸開放宣言」であろう。アメリカはこの宣言をひっさげて中国での列強との競争に乗り出したのである。

そこで、この宣言を行う上でアメリカは満州をどのように把握していたのか見てみたい。

1899年にアメリカは「中国に於ける通商上の権利保全に関する米国の提議」なる通牒を発して中国の門戸開放と通商機会の均等を各国に要求した。その文書は「露國皇帝陛下ニ於カセラレテモ去ル八月十一日ノ詔勅ヲ以テ大連灣ヲ以テ自由港トセラレタルコトニ徴スレハ」^{*13}としており、このことはこの通牒の適用範囲に満州が含まれていることを示すものである。

またこれより数年後、義和団事件を口実にロシアが満州に侵入しこれを占領して居座った。これに対してアメリカはロシアと清の両国政府に対して1902年に強硬な意見表示を行った。それは次のとおりである。

清國が、鑛山開掘、鐵道敷設、其の他一切の方法を以てする滿洲の産業的開發に關する排他的權利及特權を、何れかのコーポレーション或は会社に譲与せんとする取極は、合衆國政府の決して之を輕視するを得ざる處に候。右は独占權を構成するものにして、清國と諸外國との間に締結せられたる諸條約の規定の明白なる違反たると共に、之に依り米國人民の權利に重大なる影響を及ぼすものに候。且つ右は米國人民の正当なる商業に制限を加へ、更に之を差別待遇の下に置き、之に干涉し、其の他障礙を與ふるものにして、又清帝國の該地方に於ける主權を恒久に毀損するの強き傾向を有し、清國の國際義務を履行するの能力に著しく干涉するものに候。而已ならず、清國側の斯る譲与は疑も無く清帝國の他の地方に於ける相似たる且つ均等なる排

他的利益に就き一他の列國より相嗣いでの要求を惹起すべく、其の不可避の結果は、該帝國內に於ける貿易、航海及商業に關する一切の國民の絶對的均等待遇の政策を完全に破壊するに相違無之候。他方に於て、一國が其の國籍を有する一商業機關の爲めに斯る排他的特權を獲得することは、合衆國政府の唱道し且つ該帝國に商業上諸利益を有する一切の條約國の承認したるが如き、清國に於ける門戸開放の政策に従ふの露西亜帝國政府の意圖に就き、其の外務省より本政府宛屢次与へたる保障と相容れざるものに候。清國と諸國民との間に於ける十分に公正なる交通を、一切に対し均等なる權利及利益の基礎の上に、全世界に対して確保せんとするの真摯なる期望に、過去に於けるが如く現在も亦燃ゆる合衆國政府が、上記を清露兩帝國政府の熱心なる考慮に訴へ、以て兩帝國政府が其の重要性に就き妥當なる思量を払ひ且つ合衆國の此公正にして當然なる懸念を除去するの措置を執らるべきものと確信するは、蓋し前顯の理由に基く次第に候。^{*14}

当時の中国を支配していた清は元来満州から出た王朝である。したがって満州が清国の領土であることは明白で、清朝自身、またアメリカや日本を含む各国ともそれに疑問を持つことはなかった。

アメリカの著名な外交官ジョージ・F・ケナンの次の記述は、満州が中国の一部であるとの当時の認識を示すものである。

一八九七年の終りから一八九八年の初め頃、中国が分割されるだろうという實際もっともな危俱が存在した。ロシアが、旅順の海軍基地と大連の商港、これらを新たなシベリア横断鉄道と結合することなどを含む満州における特殊の地位を獲得しようとする決意を明白にしたり、ドイツが膠州湾に対する支配および山東半島における勢力を強化したり、フランスが南方、今のインドシナから北上して来て、商港の租借、鉄道利権、総郵務司にフランス人を任命することおよびその他の權益の供与などを、中国政府と交渉して成功したことなど、その頃のことである。^{*15}

辛亥革命後

辛亥革命は、漢族の満州族支配からの独立が当初の目的であった。それは漢族の領土の支配權を満州族から取り戻すことであると考えられる。そこから、漢族の作った新国家、中華民國は満州族の地である満州には支配權が及んでいないという考え方が生まれてくる。實際この革命運動の指導者である孫文は、革命前に日本の援助を当てにして、「支那革命の目的は滅満興漢にあるのであるから建国は長城以南の領域に於てすればよい。満蒙は日本の取るに任せる」^{*16}と述べている。

では、現実にはアメリカは満州をどのように考えたのであろうか。これの手がかりは1915年の日本の対中21箇条要求の際の米国の抗議の中に見受けられる。

21箇条要求とは以下の如き要求であった。

日本の要求は第一号から第四号までの十四か条の要求と第五号の七か条の希望とに分かれる。第一号は山東問題の処分。第二号は大体南満州および東部内蒙古地方における日本の地位の明確化。第三号は漢冶萍会社の取り扱いの問題。第四号は、支那国領土保全の目的のため支那が沿岸の港湾および島嶼を他国に譲渡しまたは貸与しないことを求めること。そして第五号は、中央政府に日本人を顧問として傭聘すること、支那内地に存在する日本の病院、寺院および学校に対して土地の所有権を認めること、必要の地方における警察を日支合弁とし、またこれらの地方の支那警察官庁に多数の日本人を傭聘して、一面支那警察機関の刷新を図ること、日本より一定の数量以上の兵器の供給を受け、または日支合弁の兵器廠を設立して日本より技師及び材料の供給を受けること、武昌と九江南昌線とを連絡する鉄道および南昌杭州間、南昌潮州間鉄道の敷設権を日本に許与すること、福建省における鉄道、鉱山、港湾の設備に関して外国資本を要する場合にはまず日本に協議すること、支那における日本人の布教権を認めること、である。

この要求は、第二号、第三号および第五号の希望事項に見られるように、満州における種々の権益を含んでいる。このことは当時の日本政府が、満州は中華民国の統治下にあると認識していた証拠といえる。

これに対するアメリカの抗議は次のものである。

是等の要求及希望条項が、米國を支那共和国との關係に、及ぼすと考へらるる点に関する、米國政府の次の如き見解を提示せんとするものである。(略)

主義上また一八四四年、一八五八年、一八六八年及一九〇二年の支那との條約に基き、米國は山東、南満州及東蒙古に關する日本の要求に対しては、反對を爲すべき根拠があるが……*17

この文書で見られるように、中華民国の領土が漢民族の土地に限られるという認識はアメリカには、そして日本にも見られないのである。アメリカが満州は中国の一部であると考えていたことに疑いの余地はないのである。

ワシントン会議における中国の範囲

ワシントン会議は、アメリカにとって主として第一次大戦後の太平洋と中国における新しい秩序を作るための、そしてあえていうなら、日本の進展を牽制するためのものであった。中国に関するこの会議の成果は、それまでは単なるアメリカの遠吠えにすぎないものであった「門戸開放宣言」を国際条約に昇格させたというアメリカの外交上の勝利であった。そこで九カ国条約が中国をどのように規定しているかを見ればアメリカの中国観が判明する。

ワシントン会議において、また九カ国条約それ自体において、中国の領土の範囲について明確な

定義はなされていない。会議の席上フランスのブリアン代表から「支那とはなんぞや」との有名な問題提起があった。中国は自国憲法の規定を持ち出したが、結局それは受け入れられず、中国の国境線の確定はなされなかった。

しかし、九カ国条約第一条第四項は、満州が中国に含まれることを意味していると解釈される。「(四) 友好国の臣民又は人民の権利を減殺すべき特別の権利又は特権を求むる為支那に於ける情勢を利用することを及右友好国の安寧に害ある行動を是認することを差控ふること」という条文の元は、石井・ランシング協定にあった。同協定の秘密議定書の「日米両国政府は現下の事態を利用して、他の友好国の臣民または市民の権利を減縮すべき特殊の権利又は特権を支那において求めない」との規定である。^{*18} 石井・ランシング協定は、「日本が支那において特殊の利益を有することを」認めるものである。そしてこの「支那」には満州が含まれるのである。石井はこの協定を結ぶ動機として満州を含む中国の門戸開放の重要性をその著書で次のように述べている。

我國は曩に支那をして福建不割譲を内約せしめ、其の後南満洲より露國を驅逐して自ら之に代位して以來、日本は南満洲に於て自國の商工業を庇護して門戸開放の聲言を食めりとの攻撃を受け、他國をして其の各自の勢力範圍に於て我に倣ふと稱して利己主義の政策を執るに至らしめむとする形勢も見えたのであつた。抑歐米諸國は其の製産物を支那市場まで運ぶに一個半月より二個月を要するに反し、我國産は遠くて一週間近くは一二晝夜で支那市場に達し得るのであるから、運賃、金利、保険何れの點よりするも我に有利なること莫大なるものがある。支那に門戸開放機會均等主義が行はるる間、日本の對支貿易は歐米の競争者を凌駕して第一位を占むべき運命を有するものでなければならない。日本商人の或者は此天與の保護と恩恵とを以て未だ足りとししないで、満洲に於て何等かの保護にあり付かんと奔走するものもあつた様であるが、斯くも依頼心が強くては列國競争場裡の勝者となり得ない、斯る自信力の乏しい商人を保護するは國家の爲にも彼等自身の爲にもならない。満洲は立派に開放して列國環視の裡に機會均等主義を勵行する外に賢明の策はないのである。^{*19}

石井はこのような動機からランシングと交渉に望んだのである。したがってこの協定にある「支那」の範圍に満州が含まれるのは当然である。そしてこれをうけた九カ国条約の「中国」は満州を含んでいることも当然である。

満州事変

満州事変が勃発した際、アメリカはそれをどのように捉えたか見ておきたい。

満州事変に対してアメリカは、その結果を認めないという政策をとった。事変翌年の1932年、アメリカは日本と中国の両政府に次のように通告した。

米國政府ハ支那共和國ノ主權、獨立又ハ領土的若クハ行政的保全及一般ニ門戸開放ノ名ニテ知ラルル支那ニ關スル國際的政策ニ關スルモノヲ含ム米國又ハ其ノ人民ノ支那ニ於ケル條約上ノ權利ヲ侵害スルカ如キ一切ノ事實上ノ狀態ノ合法性ヲ容認シ得サルコト……ヲ通告スル^{*20}

この通告から満州における事実上の事態は「支那共和國ノ主權、獨立又ハ領土的若クハ行政的保全」に関わることであることが分かる。すなわちアメリカは満州を中国の一部であるとしてこの通告を行ったのである。事実この当時の國務長官であったスティムソンはその著書『極東の危機』で「中国と日本の利益が現在武力衝突となっている満州は、少なくとも中国の不可分の部分である」^{*21}と明言している。

支那事変以後

國際連盟による現状回復決議、アメリカの不承認通告にもかかわらず、満州は国家として独立し、これを承認する国は日本のみにとどまらなかった。そのような状況下で蘆溝橋における軍事衝突を契機として、日中の事実上の戦争が勃発するのであるが、この時期アメリカは満州国の存在を事実上容認して、満州を中国と別個の存在と考えていたのであろうか。

事変発生後アメリカは日本に対し、中国において門戸開放機会均等の原則が守られていないとして、1938年10月6日付けで以下の申し入れをしてきた。少々長くなるがこれを見てみよう。

米國政府ハ帝國政府ニ對シ日本軍占領下ノ支那ニ於テ日本側ノ執ラレタル行動及其ノ遂行セラレツアル政策ニ關シ累次申入ヲ爲シタル處米國政府ハ右行動竝ニ政策ヲ以テ支那ニ於ケル機會均等門戸開放ノ主義竝ニ狀態ニ背馳スルモノナリトノ見解ノ下ニ右ニ對シ反對ノ意ヲ表明致候右累次ノ申入ニ對シ亦其他ノ公私ノ機會ニ於テ日本政府ハ支那ニ於ケル機會均等乃至門戸開放ハ維持セラルヘシトノ明確ナル保證ヲ與ヘラレ候、然シナカラ米國政府ハ右日本政府ノ保障ニモ拘ラス日本官憲ニ依ル米國ノ權益蹂躪カ引續キ存シ居リタル事ヲ認メサルヲ得サルモノニ有之候説明ノ都合上米國政府カ帝國政府ノ注意ヲ喚起セント欲スル事態ト關係ヲ有スルヲ以テ茲ニ日本軍ノ滿洲占領當時日本政府カ滿洲ニ於ケル門戸開放ハ維持セラルヘシトノ保證ヲ與ヘラレタルコトヲ指摘致候然シ乍ラ同地ニ於ケル主要經濟活動ハ日本人ニ依ル管理ノ下ニ特惠的乃至ハ排他的地位ヲ與フル特許ヲ以テ設立セラレタル特殊會社ニ依リテ接收セラレ候滿洲ニ於テ右以前ニ活動シ居リタル米國企業ノ大部分ハ該地ニ行ハレタル右特惠ノ結果トシテ該地域ヨリ撤退ヲ餘儀ナカラシメラレ候滿洲ニ於テ現在活動シ居ル政權ト日本トノ間ノ取極メニヨリテ日滿間ニハ物資ノ自由ナル流通カ許サレ居ル處一方滿洲ト日本以外ノ國トノ間ニ於ケル物資ノ流通ハ嚴重ナル制限ヲ受ケ居リ候右日滿間ノ物資流通ノ途ハ主トシテ日本ヲ外國ト見做サス且日本圓ヲ外貨ト見做ササル様明確ニ規定スルコトヲ可能ナラシムル法律ノ下ニ發セラレタル規

定ニ依リテ行ハレタル爲替管理ノ方法ニヨリテ開カレタルモノニ候米國政府ノ見解ニ於テハ滿洲ニ於ケル其ノ維持カ日本政府ニヨリテ保證セラレタルニモ拘ラス滿洲ニ於テハ最早事實上機會均等乃至門戶開放ハ存在セサルモノトナスモノニ有之候

米國政府ハ現下ノ事變ノ發生以來日本軍ノ占領下ニ在リタル支那諸地方ニ於テ米國人ノ商賣ノ競争的地位ニ不利益ヲ齎ス可キ點ニ於テ滿洲ニ於ケル事態ト同様ナルヘキ事態ノ發生セン事ヲ危惧スルモノニ有之候^{*22}

この申し入れにおいて、アメリカは滿洲および中国のその他の部分においてアメリカ人の商業活動が阻害されていることを抗議しており、滿洲を中国と区別していないことが明らかである。

3. アメリカ外交における原則への固執

以上見てきたように、過去アメリカは滿洲を中国の一部として理解してきた。滿洲と中国本部を別の存在と捉えていたことを示すものは何もないのである。

そこで、日本の南部仏印進駐により悪化した日米関係を改善するための日米交渉が始まった1941年4月に、ハルが交渉の前提として提示した、アメリカの国際政策四原則、すなわちハル四原則が何を意味していたのかが重要となってくる。ちなみに四原則とは（1）領土と主権の尊重、（2）内政不干渉、（3）経済的機會均等を含む平等の原則、（4）平和的変更による以外は太平洋の現状維持、^{*23}であるが、「領土と主権の尊重」「内政不干渉」の適用範囲に滿洲が含まれるかが問題となる。

当時の日本指導部は深刻に考えていなかったようであるが、アメリカが滿洲を含めていたことは今日理解に難くない。東郷茂徳も戦後になってこの点を「日本は——殊に外務省は米國が如何に熱心に支那に於ける門戶開放主義を基調とする九ヶ国条約に執着し、其爲めには戦争も辞せないとの底意があったことを解しなかった。それは滿洲事變發生前より松岡外交は勿論其後迄も一貫した症状であったと云ひ得る」^{*24}と、その著書の中で認めている。

なぜアメリカが中国の領土保全に戦争を賭けてまでこだわって来たのか。東郷は「米國産業に必要な市場を確保せんとするもの」^{*25}としている。

アメリカの識者は、アメリカが中国の保全にこだわることの別の理由を挙げている。

ウォルター・リップマンは既述の論文の中で次のように述べている。

多少は本筋から外れることもあったがすぐに是正されながら、アメリカ人は門戶開放を他國に間断なく説き続けて来たし、中国人が独立を主張するときにはいつでも、精神的支援や物質的支援を与えてきた。門戶開放が、アメリカ人にとって商業政策以上の何ものであることや、われわれがそれを説くときの伝道師的情熱が記憶や信念の琴線に触れるということは明白であ

るし、また門戸開放はともかくもアメリカの政治的宗教の表現なのである。(略) 門戸開放は重商主義システムの独占と特権に対するアメリカ人の反対を表す別名に過ぎない。(略) それはアメリカ人の性格に組み込まれているのである。^{*26}

現代の民主主義制度における外交はいずれの国家においても理念を無視することができない。アメリカの外交はとくにその傾向が強い。アメリカ外交が原則にこだわることについて中西輝正氏は以下のように説明する。

理念への強い確信をもち、力と自己主張にもとづく攻撃性と共に、リーダーシップの効率と力の原理に大変忠実な「戦略的なアメリカ」というのが厳然としてある。^{*27}

4. 結論

以上検討したように、アメリカは一貫して満州は中国の不可分の一部であるとの態度をとってきたこと、そしてアメリカは外交において原則にかなり固執する傾向があったことがわかる。以上の検討のうえに立って、ハル・ノートにいう「中国」に「満州」が含まれていたのか否かを推論してみたい。

そのような推測をおこなうとき、採られた政策が当事国の国益とどのように関わっているかを検討することが不可欠である。そこで、アメリカが満州を除外すること、すなわち満州国の存在を、あるいは日本の満州支配を認めることが、どのようにアメリカの利益となるのか検討してみる必要がある。

そのような政策は、言うなれば日本に対する融和策で、その目的は日本との戦争を避けることまたはその到来を延期すること以外にはないであろう。では、この時期アメリカは対日戦を決意していなかったのであろうか。

ハル・ノート手交のはるか一年前の1940年10月、アメリカ海軍情報部極東課長のアーサー・マッカラム少佐は、日本を挑発して対アメリカ戦に踏み切らせるよう企図した文書を作成した。この文書には次に述べる8つのアメリカが採るべき項目が盛られていた。アメリカの首脳は、対独戦で困難の中にあったイギリスを救援するために参戦を望んでいたが、国内世論はそれには消極的であった。そのため日本にアメリカを攻撃させて、国民を戦争に向かわせようと意図したものであった。そのために提案された8項目とは次のものであった。

A. 太平洋の英軍基地、特にシンガポールの使用について英国との協定締結

B. 蘭領東インド内の基地施設の使用及び補給物資の取得に関するオランダとの協定締結

- C. 中国の蒋介石政権に可能な、あらゆる援助の提供
- D. 遠距離航行能力を有する重巡洋艦一個戦隊を東洋、フィリピンまたはシンガポールへ派遣すること
- E. 潜水戦隊の東洋派遣
- F. 現在、太平洋のハワイ諸島にいる米艦隊主力を維持すること
- G. 日本の不当な経済的要求、特に石油に対する要求をオランダが拒否するよう主張すること
- H. 英帝国が日本に対して押しつける同様な通商禁止と協力して行われる、日本との全面的な通商禁止^{*28}

この提案は、ローズベルト大統領をはじめとする米首脳陣の了承を得て実行に移された。これらの施策は、日本を追いつめて戦争に向かわせるもの以外の何物でもない。アメリカは、このような早い時期から日本との戦争を準備していたことを証拠付けるものである。そしてこの施策によりもたらされうる日米戦の開始時期の選択は日本に任されていた。つまりアメリカはこの時期からいつでも対日戦に入るつもりであったともいえる。^{*29}

しかし、実際にアメリカが対日戦を決意したのは、ハル・ノート手交前日の11月25日だろうと思われる。その日ホワイトハウスで開かれた会議でローズベルト大統領は次のとおり発言した。

（暫定案がだめな場合）日本は来週月曜日（十二月一日）にでも攻撃を仕掛けてくるだろう。日本人は無警告で攻撃することでは悪名高いからだ。問題は、（攻撃されるとわかっていて）どうすべきかだ。つまり、向こうに最初の一発を撃たせるにしてもこちらの危険があまり大きくならないようにするにはどうすべきか。実に難しい問題だ^{*30}

また、この日の会談の性格は、既述のハミルトン・フィッシュ議員によれば以下のものであった。

彼らの十一月二十五日の会合の議題は、いかにして日本に戦争を押しつけ、戦争に導き、あるいはだまして戦争に陥れるか、であった。その結果として日本に対する最後通牒により、ベトナムおよび中国からの撤退のみならず、ドイツとの関係を絶つことまでもせまったわけである。日本がこの要求が何を意味するかを理解したことは、疑うべくもない。

その二日後、大統領は、スティムソンに対して、どうして日本はいまだにわれわれを攻撃しないのであろうか、と口にはしている。^{*31}

この時点で、アメリカは時間稼ぎのための交渉が不要になったと考えたものと思われる。須藤氏が指摘するように、なぜアメリカの態度が融和策から強硬策に変わったのか理由はつまびらかでは

ない。しかしこの日にはハル・ノートを日本に受け入れさせる必要はなくなっていたのである。

したがってハル・ノートにある中国に満州が含まれていなかったとの推論はなり立たない。当時それを受け取った日本政府・軍部首脳の理解は正しかったといえるのである。

-
- *1 東京裁判研究会編、『東条英機宣誓供述書』、洋洋社、昭和23年、101頁
 - *2 同書 103頁
 - *3 東郷茂徳、『時代の一面：大戦外交の手記』、改造社、1952年、238頁
 - *4 同書249頁
 - *5 ハミルトン・フィッシュ著、岡崎久彦監訳 『日米・開戦の悲劇 ―誰が第二次大戦を招いたのか』 PHP研究所、1985年、17-18頁
 - *6 東京裁判研究会編 『共同研究 バル判決書（下）』 講談社、昭和59年、441頁
 - *7 須藤真志 『真珠湾〈奇襲〉論争』 講談社新書メチエ、2004年、152頁
 - *8 ジョン・トーランド著、徳岡孝夫訳『真珠湾攻撃』文藝春秋社、1982年、395頁
 - *9 「ハル・ノート―多くの陰謀説の検証（昭和16年）」（『諸君』 32巻（2）、文藝春秋社、2000年2月号、110頁
 - *10 須藤真志 「ハル・ノートと満州問題」（慶應義塾大学法学会編 『法学研究』 69巻、1996年、163-180頁
 - *11 同上論文 166頁
 - *12 Walter Lippmann "The Mystery of Our China Policy" in Robert Goldwin et al. eds., *Readings in American Foreign Policy* (New York: Oxford University Press, 1959), 263
 - *13 外務省編『日本外交年表並主要文書 上』原書房、昭和40年、191-192頁
 - *14 英修道 『門戸開放機会均等主義』 日本国際協会、昭和十四年 71-72頁
 - *15 ジョージ・F ケナン著、近藤晋一他訳 『アメリカ外交50年』岩波現代新書、2000年、32-33頁
 - *16 黒龍会 『東亜先覚志士記伝 中巻』（明治百年史叢書）、原書房、昭和41年 435頁
 - *17 『日本外交年表並主要文書 上』 395-398頁
 - *18 田村幸策 『世界外交史 下巻』 有斐閣、昭和38年、106頁
 - *19 石井菊次郎 『外交餘録』 岩波書店、昭和5年、138-139頁
 - *20 『日本外交年表並主要文書 下』、194頁
 - *21 Stimson, Henry L., *The Far Eastern Crisis: Recollections and Observations* (Harper: New York and London, 1936), 14-15
 - *22 『日本外交年表並主要文書 下』、393-394頁
 - *23 日本国際政治学会編 『太平洋戦争への道 第六巻』、朝日新聞社、昭和36年、363頁
 - *24 東郷前掲書、189頁
 - *25 同書、188頁
 - *26 Walter Lippmann *op.cit.* 265
 - *27 中西輝正 『アメリカ外交の魂―帝国の理念と本能』 集英社、2005年、268頁
 - *28 ロバート・スティネット、妹尾作太男監訳 『真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』 文藝春秋社、2001年、24-25頁
 - *29 同書65頁
 - *30 産経新聞「ルーズベルト秘録」取材班 『ルーズベルト秘録 下』、扶桑社、2000年、183頁
 - *31 フィッシュ前掲書、18頁